地域包括支援センター別令和元年度総合評価・課題・令和２年度目標について（概要）

資料３

NO	包括名	令和元年度　総合評価	令和元年度　課題	令和２年度　目標
1	キングス・ガーデン	・各事業の実施のための地域診断、課題抽出、支援計画の立案が十分に実施できなかった。 ・総合相談の対応に時間をかけてしまい、包括内で地域支援へのアプローチの検討が十分にできなかった。 ・一方、地域住民、民生委員等とは、自主グループへの積極的参加を行ったことで顔の見える関係ができ、そこから総合相談へも繋がる事例が多くなった。 ・また、当包括として課題となっていた医療機関との連携は、今年度は、積極的に取り組み、実行することができた。 ・地域支援においては、生活支援コーディネーターとの連携は声掛けをしていただいたり、民生委員、自主グループ活動を通して情報交換、情報共有を重ねることができた。	・総合相談については、目標としたところまでは実践できたが、そこからもう一歩前進して、それぞれの専門職が、その専門分野の知識、技術を十分に発揮し、個別支援、地域診断・支援を行えるようにする。 ・また、研修、講演会等に参加して自己研鑽に努め、自ら質の向上を目指す必要がある。 ・主担当の職員が自発的に包括内でのカンファレンスを招集し、事業の構想を練り上げて計画を実施するなど、しっかりとリーダーシップ意識を持ち、スタッフをまとめ、事業に向かって「我がごと」として行動できるようになる必要がある。 ・地域支援においては、地域のつながりと共に動いてくれる人が必要となるため、マンパワーの発掘と多職種との連携（特に生活支援コーディネーターとの連携）の構築をより一層、進める必要がある。	１）基本目標 　様々な相談に対応する過程で、相談者の課題に適切な解決に繋げていけるよう、地域包括支援センター職員間で検討を行う。また、支援の方法として地域支援会議を積極的に開催する。 ２）重点目標 ・地域支援会議を相談内容に応じて効果的に実施する。そのために迅速に職員同士で検討し協力する。 ・他機関との連携を円滑に行い、支援に活かすため、会議を通して各々の役割、立場、機能を理解する。 ・職員一人一人が地域課題に関心を持ち、地域支援に取り組む。また、意見交換、検討を実施する時は、その専門知識に基づいた発言を行い、また、内容をまとめる力をつける。
2	小仙波	・くらづくりの会（担当圏域ケア会議）を奇数月に開催し、医療、介護の関係者や民生委員、社協等多くの方が参加し、安心して生活できる地域にするためには何ができるか話し合うことができた。また、グループワークの結果、ひとり暮らしの人との食事会である「みんなで食べる会」を立ち上げることができた。 ・個別事例を通し、ケアマネジャーとのやり取りの中で介護予防の重要性の周知を行うことができた。 ・蔵里で市民向けの認知症サポーター養成講座を行ったり、銀行、警察等からも要望があり、認知症サポーター養成講座を開催した。 ・オレンジカフェについては、１ヶ所を自主運営にすることができた。 ・包括の周知については、各事業を通じて行った。「包括知ってるよ」、「いもっこ体操をしている」など、声を掛けられることが増えてきた。	・高齢者のみの世帯からの相談や、相談のきっかけが認知症であることが市の平均より高いため、一人暮らしでも認知症になっても住み慣れた地域でできるだけ暮らすにはどうしたらいいかが課題だと思われる。 ・くらづくりの会（担当圏域ケア会議）を通し、関係機関と地域に何が必要かを考え、第二層生活支援コーディネーターと一緒に形にしていけると良いと思う。 ・令和元年度に立ち上げた、「みんなで食べる会」を軌道に乗せ、ボランティア中心の運営にしていきたい。 ・認知症になっても地域との関係を切ることなくコミュニケーションをとれる場が必要となるため、オレンジカフェの自主運営を段階的に進める必要がある。 ・認知症の人への早期対応のため、自治会、民生委員と連携を強化し、相談しやすい包括を目指すとともに、認知症について、地域の人への周知啓発を行う必要がある。	１）基本目標 ・一人暮らしでも認知症になっても、できるだけ住み慣れた地域で暮らせる地域づくりのため、地域住民が相談しやすく地域から愛される地域包括支援センターとする。 ２）重点目標 ・くらづくりの会（担当圏域ケア会議）を通し、関係機関と地域に何が必要かを考え、第二層生活支援コーディネーターとできることを形にしていく。 ・「みんなで食べる会」をボランティアで運営できるように支援していく。 ・認知症の人への早期対応のため、自治会、民生委員との連携を強化する。また、認知症についての周知啓発は、認知症サポーター養成講座を通し行う。 ・オレンジカフェを開催するとともに、オレンジカフェの自主運営を段階的に進め、地域住民が活躍できるようにする。 ・総合相談支援について、職員のスキルアップを図る。
3	連雀町	・一定程度の成果は出ているが、取り組み途中の部分もあるため、引き続き、地域の課題に向き合い、地域住民が健康で安心して暮らせるよう支援し、住民参加の地域づくりや見守り支援につなげるような取り組みを継続していく。 ・機能強化型の地域包括支援センターとして、理学療法士を中心に「介護予防」と「その人らしく地域で暮らす」という視点を各職員が日頃から意識して総合相談や各事業に取り組むことが出来た。 ・各職員が専門性を生かし、自分の役割や業務を行っている。また、お互いに意見を出し合い、チームとして対応するという意識をもった行動もできており、当センターの強みとなっている。	・各事業の連動性を意識して企画し取り組む必要がある。（例：総合相談・個別会議・事例検討会→担当圏域ケア会議→地域ケア推進会議） ・総合相談については、より一層専門職としての資質の向上に努めるとともに、多職種、関係機関と顔の見える関係づくりを行い、速やかに相談内容の解決に向けて動けるようにしていく必要がある。 ・記録の入力方法や書類等管理のマニュアル化をすすめ、職員間の情報の共有や連携をしやすくする必要がある。 ・地域を支える側の担い手を増やしていく取り組みを引き続き根気強く行うことが必要であり、そのためにも第2層生活支援コーディネーターとの連携・協働を強化していく必要がある。	１）基本目標 ・新しい生活様式の中での地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の特性を把握し、医療機関や関係機関と連携しながら、地域住民との情報共有と協働をしていく。 ２）重点目標 ・一人暮らしの高齢者や認知症の方への健康への取り組みを地域の課題とし、医療機関や多職種、地域住民との連携を深めていく。 ・認知症の方とその家族への地域での見守りや支援が出来るよう、地域のネットワークづくりを行う。 ・介護者（特に男性）の孤立や精神的負担をなくすための支援や集いの場の創設が出来る取り組みを行う。 ・機能強化型の地域包括支援センターとして、新型コロナウイルスの感染予防対策による、地域住民の心身への影響についての把握に努め、新たな生活様式の中で、住民個々にあった地域とのつながりの工夫のアドバイスや健康管理についての情報発信等の支援を強化していく。

NO	包括名	令和元年度　総合評価	令和元年度　課題	令和２年度　目標
4	よしの	・包括独自のチラシを作成し、高齢化の高い自治会へ全戸配布した。その結果、相談件数も増加している。全体の対応としても、迅速丁寧な対応を心掛けた。さらに、地域へ出向く機会を多く持ち、信頼関係の構築に努めた結果、地域住民や関係機関との連携により、早期対応や継続支援が可能となったケースもあった。一方で、関りの薄い地域があることが浮き上がってきた。 ・包括ケアシステムの構築については、各ケース対応や多種の会議により少しづつ関係が強化されてきた。認知症の相談対応は、全体の30%を占めており、また、増加傾向にあり、医療機関・介護関係機関・地域関係者と連携し対応を行うことが出来た。 ・500メートル歩ける身体作りについては、介護予防支援として今まで蓄積してきたものを形にすること出来、住民の健康意識や自発的な面で向上へとつながった。周知活動については、幅広く行ってきており、閉じこもりの方へのアプローチも行ってきた。今後も継続の必要性が高い。	・地域によって関わりの薄い地域があるため、地域の方の理解促進や担い手となっていただけるよう関係作りを全地域で取り組む必要がある。 ・複雑な事例が増えてきているため、スキルアップ研修に参加するなど、職員のソーシャルワーク力を向上させるとともに、職員間の情報共有や連携も強化する必要がある。 ・担当圏域全体がハザードマップでは水害地域（浸水想定区域）となっており、地域の事情や行政の動向を合わせて、地域の方々と防災や避難について考える必要がある。 ・総合相談については、介護負担を抱えた相談のほか、相談内容が多岐にわたることが多いため、家族支援の充実を図る必要がある。 ・ケアマネジャーに対して自立支援の視点で、他機関との連携を強化し、チームアプローチが可能となるよう努める必要がある。 ・地域の特性として田園地帯が多いため、歩行能力が維持できなければ生活困難となるため、引き続き介護予防の取り組みに力を入れ、自立支援につなげる。	1）基本目標 ・高齢者の「自分らしい生活の実現」に向けて、「500メートル歩ける身体作り」を目標に介護予防の重要性を周知し実現に取り組む。 ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、住民に対してより身近な信頼された包括を目指す。 ・医療・介護、他機関と連携を強化し、多様な課題解決に共に取り組む。 2）重点目標 ・地域に介護予防の重要性や情報を発信し、協力者のもと、いもっこ体操教室や各出前講座など開催し、孤立防止や自立支援につなげる。 ・防災や水害について、住民自ら考え、避難できるよう担当圏域ケア会議で取り上げ、災害を回避できるよう働きかける。 ・認知症の理解や予防、関り方などの情報提供を行い、地域の方々と見守りや支援ができるようネットワークづくりを行う。 ・介護者負担軽減に向けて、情報発信・情報共有など抱え込まない介護に向け関わっていく。 ・相談機関としての周知活動を引き続き行うとともに、地域から信頼される包括を目指し、職員の連携やスキルを向上させる。 ・ケアマネや関係機関とのチームアプローチを行い、困難ケースや多問題ケースなどに向けて連携強化を図る。
5	たかしな	・概ね適正な運営ができたが、一部、課題を残している活動もあった。 ・高階支会の中で3つの自治会で自主グループができていない状態が固定化している。 ・ここ数年間「いもっこ体操教室」が取り組まれていない。 ・既存の自主グループが大きくなり、飽和状態となっており、グループの分割が課題になっている。 ・介護予防普及啓発事業の参加者が前年度よりも減少した。	・自主グループづくり（分割）、介護予防サポーター養成を促進し、介サポを支援して「いもっこ体操教室」を開催する必要がある。 ・オレンジカフェの数を増やすために自主運営型のオレンジカフェづくりを促進する必要がある。 ・「孤立」「孤独死」をなくすために要援護独居高齢者の居場所と関係づくりをすすめる必要がある。 ・地域の課題を包括だけではなく、地域の団体、個人の協力のもとにすすめられるように、第２層協議体づくりなど、「顔の見える」横の連携づくりを取り組む必要がある。 ・第２層生活支援Ｃとともに、通院支援、生活のちょっとした支援をする有償ボランティア組織づくりに協力する。 ・「自立支援型地域ケア会議」、「第2層協議体づくり」「生活の支え合づくり」を統合する。	１）基本目標 ・生活支援体制整備等を推進するため担当圏域ケア会議「たかしなネットワークの会」を第1、第3、第5ブロックを対象に3回開催する。 ・オレンジカフェを新たに2ヶ所（1ヶ所復活・1ヶ所新設）開設し5ヶ所とし、運営方法を「三者構成（包括、民生委員・ボランティア、施設代表）型」又は「自主運営型」のカフェ運営に改善する。 ２）重点目標 ・「要援護独居高齢者世帯の見守りシステム」案を作成し、支会・ブロック・自治会、民生委員協議会等に提案し、説明・意見聴取・合意形成に努め、複数のブロックでの合意形成をはかる。 ・民生委員協議会と協力協同の関係を深めるため「ブロック単位での情報交換」の場づくりをすすめる。 ・要援護独居高齢者の見守り課題をすすめるため、高階支会5ブロック、各ブロックごとの「地域分析」を行い、見守り体制づくりをすすめる。 ・いくつかの大きな自主グループで「グループの分割」を行う。いもっこ体操教室を開催し、グループの分割をすすめることにより、グループの参加者の拡大をはかる。
6	みずほ	・認知症サポーター養成講座の周知に力を入れたものの、通年同様の開催数となってしまったが、企業開催を一ヶ所開催することが出来た。 ・社会福祉施設以外のオレンジカフェとして、新たにウェルシアとの連携で開催することができた。 ・いもっこ体操では、民生委員、自治会長の協力を得て自主グループを新しく１グループ立ち上げることが出来た。 ・担当圏域の地域会議に出席し、地域の取り組み等身近に聞こくとができたが、健康長寿を目指す傍らに残された要援護者に対する課題の発信が出来なかった。 ・介護予防普及啓発事業では、エンディングノートをテーマにし、自分のことを考えておくことこそが認知症予防であり、介護予防であることを市民に伝えることができた。	・コロナ禍のために中止せざるを得ない事業があり、見通しが難しいが、柔軟に対応し、引きこもってばかりで虚弱にならないよう、孤立しないような地域支援を考えていく必要がある。 ・福原地区は農家が多く、大家族も多いことから家族で完結している傾向がある。小さなコミュニティでの取り組みを考えていきたい。 ・小地域での活動の情報収集を行い、また足を運んで、介護保険や地域包括支援センターのこと、認知症のことなどをアピールしていく必要がある。 ・第二層生活支援コーディネーターと連携し、担当地域の活動状況の情報収集や地域の支え合いについて情報共有していく。	１）基本目標 ・地域の方が住み慣れた場所で、健康で最期まで過ごして頂けるように、生活支援コーディネーターと連携し「自分たちでの地域づくり」を支援する。 ・総合相談に於いて、相談者が抱える課題の早期解決に結びつくよう、職員間での相談や検討を行う。また、外部機関等との良好な連携を図る。 ２）重点目標 ・何方でも連絡調整・連携を取る際は、相手を敬い相手の専門性や立場を理解して、速やかな対応が出来るよう努める。 ・地域包括支援センター職員が持つべき知識と意識の向上を怠らず、様々な観点を大切にする。職員同士で意見交換を行い専門性を高める。

NO	包括名	令和元年度　総合評価	令和元年度　課題	令和２年度　目標
7	だいとう	・自主グループの立ち上げ支援については、自治会長や民生委員と相談しながら、その地区での介護予防サポーターの養成や出前講座の開催など一歩ずつ前進することができた。 ・高齢化が著しい地域、関わりが乏しい地域へは、プロジェクトを組んで出前講座やいもっこ体操教室などを開催し、アプローチすることが出来ている。 ・地域とのコミュニケーションはもちろん、皆で事あるごとに話し合い、意見交換することで培われたチームワークによって、より地域課題に即した事業の設定に結びついていると感じることができた。	・新型コロナウィルス感染拡大防止によりこれまでと同様の活動・事業形態では行えないと予測されるため、今までの事業内容を見直しを行い、地域に合わせて柔軟な形で事業が展開できるように準備をする必要がある。 ・どの自主グループも高齢化が問題となってきており、新たな参加者が増えているグループが少ないため、少なくとも５年ごとにグループの在り方について介サポを中心に話し合っていく必要がある。 ・第２層コーディネーターとの連携については、まるごとネットへの参加依頼や医療介護フォーラムの資源マップ作りなどを通じて、地域を考える場に一緒に参加する機会を増やすことができたので、引き続き、より一層の連携を図る必要がある。 ・地域のケアマネジャーや介護サービス事業所との情報の共有・意見交換を行い、ネットワーク作りに努める必要がある。	１）基本目標 ・感染予防・拡大防止に努めつつ、住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けることが出来るよう、創意工夫をしながら活動を行う。 ２）重点目標 ・感染防止のための対策が続く中、高齢者を支える方々との活きたネットワークを保持し情報提供・情報共有に努める。 ・地域住民の介護予防のため、新しい生活様式に基づいた普及啓発を行うとともに、自主グループのフォローを行う。 ・感染防止の対策を取りつつ、総合相談事業や権利擁護・ケアマネ支援などが滞りなく行えるように努める。 ・昨年度は自主グループや各教室などを通じ市民に向けた支援に効果的に取り組むことが出来た。来年度は、地域のケアマネジャーや介護サービス事業所との情報の共有・意見交換にも重きを置き、地域を支える立場のネットワーク作りに努めていきたい。
8	かすみ	・今年度の目標は概ね達成できた。 ・新規グループも含め、地域住民や他機関と連携し、個別課題の解決につなげることができた。 ・男性のみのいもっこ体操教室（のびのびおっさんクラブ） ・「我が事・丸ごと」地域の多世代・多領域に渡る課題の整理（見守り支援のニーズ）が出来た。 ・地域個別会議を開催することができた。 ・地域課題については、地域ケア会議の場を活かしきれていない。	・地域ケア会議を活用し、多世代・多領域に渡る課題について、社協の第2層コーディネーターや保健センター等と連携し、ネットワーク作りに継続して取り組んでいく必要がある。 ・老人会や地域のサロンなどへの積極的な参加や、住民と協働した事業への参加に努めていき、地域のニーズの把握と改善に向けて取り組む必要がある。	１）基本目標 ・総合相談や担当圏域ケア会議等において、相談者や地域が抱えている課題に対し、早期解決に結びつくよう、地域包括支援センター職員間での検討を行う。地域課題の見える化に努める。 ２）重点目標 ・新規相談や複合的な相談については、職員間で支援方法について意見交換をする。 ・外部機関との連携において、相手の専門性や立場を理解しながら連携する。
9	みなみかぜ	・フレイル予防、生活支援体制整備事業、認知症施策、民生委員とケアマネへの支援については、目標に基づき取り組みを進めることができた。 ・より身近な高齢者の総合相談窓口としての役割を果たすために分室の機能を強化し、相談受理件数の増加につながった。 ・地域で孤立してしまう人の問題や認知症の支援については、地域ケア会議を活用し、自治会・民生委員・介護保険事業所等が連携の強化ができるよう活動できた。 ・新たな取り組みとして、認知症と診断された方やその家族、また、誰かのために何かをしたいという元気高齢者等さまざま人の居場所作りを本人目線を大切にしながら行った。	・自然災害や感染症対策により生活が脅かされており、フレイル予防については、あらたな課題としてその対応や対策を検討する必要がある。 ・高齢化にともない地域で孤立してしまう人の問題や認知症の支援を継続的に行う必要がある。 ・地域で暮らす高齢者の身近な相談窓口としての役割を果たすために、変化する地域資源の把握が必要がある。	１）基本目標 ・地域住民の思いを大切に地域で自分らしく歳を重ねることができるよう支援する。 ２）重点目標 ・新型コロナウイルス感染拡大予防のための長期間にわたる自粛生活の影響によりフレイルのリスクが高まっているため、新しい生活様式をふまえた一般介護予防事業の開催方法を検討していく。 ・また、性別や健康状態に関係なく高齢者自身が地域の中で役割を持つことができるよう支援していく。 ・認知症家族家族会や本人の思いを大切にする「本人会議」を開催すると同時に、地域で支えるための地域ケア会議を充実させていく。 ・みなみかぜと分室霞ケ関北の周知をさらにすすめ、新しい生活様式をふまえた出張相談会の開催を検討する。 ・多様化する総合相談やケアマネジメントに対応していくために、福祉相談センター等の関係機関や自治会、民生委員との連携を強化するとともに、変化する地域資源の把握をすすめる。 ・地域を歩き、地域の人とつながり、地域を知るための「ちいさんぽ」を展開し、ネットワークを発展させる。